

2019年8月7日

マーケットレポート 2019年7月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(7月29~30日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。声明文では「先行き、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との文言を追加し、日銀は従来よりも追加的な金融緩和に前向きな姿勢を示しています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。  
月初、米中首脳会談で貿易協議の再開と対中追加関税の先送りに合意したことなどを好感して上昇しました。月の半ばにかけては、堅調な米雇用統計を背景にFRB(米連邦準備理事会)による金融緩和への過度な期待が後退したこと、中国の2019年4~6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が鈍化したことを受けて株式の売りが優勢となりました。月の後半に入ると、トランプ米大統領が米中貿易交渉の合意には時間がかかると発言したことなどを嫌気して下落しました。月末にかけては、ファーウェイに対する前向きな報道や米政府高官が訪中し貿易交渉を再開するとの報道から米中通商協議進展への期待感が広がるなどして上昇しました。月間では、株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。  
月の前半は堅調な米雇用統計を背景に過度な米利下げ観測が後退し米長期金利が上昇したことや日本の3連休を前に国債が売られ、金利は▲0.11%台まで上昇しました。月の後半は国債入札が順調な結果となったこと、日銀の国債買入れで需給の引き締めりが意識されたことや米欧の金融緩和への期待感などを受けて国債が買われ、金利は一時▲0.16%まで低下しました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

8月に入り、トランプ米大統領が対中追加関税の第4弾を発動すると表明し、米中通商協議の先行き不透明感が高まっています。足元では、不安定な相場環境となっていますが、海外情勢の不透明感が払拭され、日本の景気拡大を背景に良好な企業業績などを確認できれば、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRBの動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		7月末	6月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,521.53	21,275.92	1.15%
	TOPIX	1,565.14	1,551.14	0.90%
債券	10年国債利回り	▲ 0.153	▲ 0.158	0.005

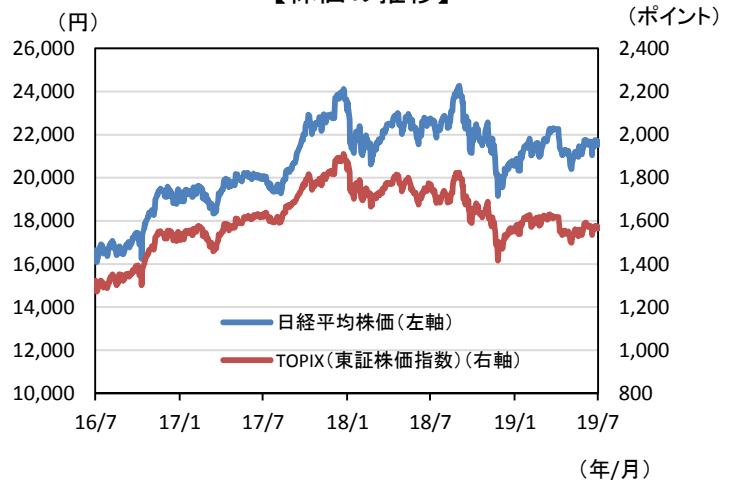
【日銀金融政策決定会合】

当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

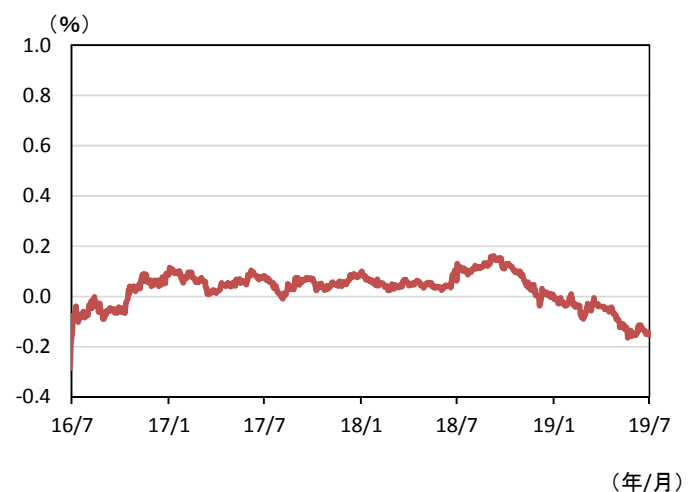
日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。政策金利については、海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス  
FOMC(米連邦公開市場委員会)は、7月30～31日(米国現地日付)に開催された定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25%引き下げ、2.00～2.25%に決定しました。利下げは2008年12月以来、約10年半ぶりとなりました。今回の予防的利下げは市場の予想通りでしたが、追加の利下げに前向きではないと受け止められたことなどから、この決定後、米国株式市場は下落しました。

◆株式市場  
米国株式市場は上昇しました。  
月の月上旬は、米中貿易協議の再開合意やパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が緩和に前向きな姿勢を示したことなどを受け上昇し、S&P500は初めて3,000を上回る場面がありました。月の後半にかけては一進一退の展開となりましたが、月末のFOMCを受け、FRBは追加の利下げに前向きではないと受け止められたことなどから株式市場は下落し、上昇の幅を縮めました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場  
米国10年国債は価格は下落(金利は上昇)しました。  
月の月上旬は、ISM非製造業景況感指数が市場予想以上に低下したことなどを受け国債が買われ、米国10年国債利回りは一時2%を下回る場面がありました。その後、市場予想を上回った米雇用統計などを受け、国債の売りが優勢となりました。月の半ばには米住宅着工件数が市場予想を下回り、米景気の減速懸念が強まると国債が買われました。その後は一進一退の展開となりましたが、月末のFOMCを受け国債が買い戻されました。月を通して価格は僅かに下落(金利は上昇)しました。

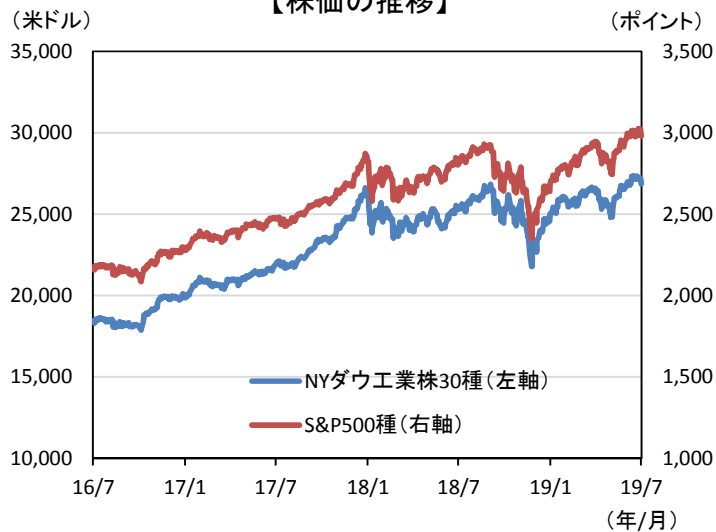
◆為替  
米ドル/円は、円安・ドル高となりました。  
月の月上旬は、市場予想を上回る雇用統計を受けて長期金利が上昇するなどし、円売り・ドル買いが優勢となりました。月の半ば以降は、クラリダFRB副議長などの利下げに前向きな発言を受け、ドルが主要通貨に対して売られました。月の後半はECB(欧州中央銀行)理事会後に米欧の金利が上昇し、日米金利差拡大を手がかりに円売り・ドル買いが進みました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し  
米国の雇用情勢や実質GDP(国内総生産)など経済指標が堅調に推移していますが、足元では、トランプ大統領が対中追加関税第4弾の発動を表明するなどし、不安定な相場環境が続いています。この米中通商協議を巡る不透明感が払拭されれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場については、米中通商協議の行方が経済指標等に与える影響を注視する必要があり、FRBが追加の利下げを行う可能性もあることなどから、当面は低位での推移が続くと見られます。

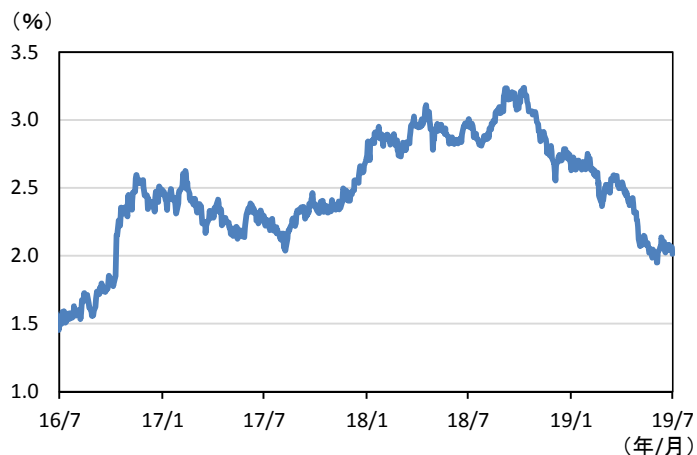
		7月末	6月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,864.27	26,599.96	0.99%
	S&P500	2,980.38	2,941.76	1.31%
債券	10年国債利回り	2.014	2.005	0.009
為替	米ドル/円	108.64	107.79	0.79%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

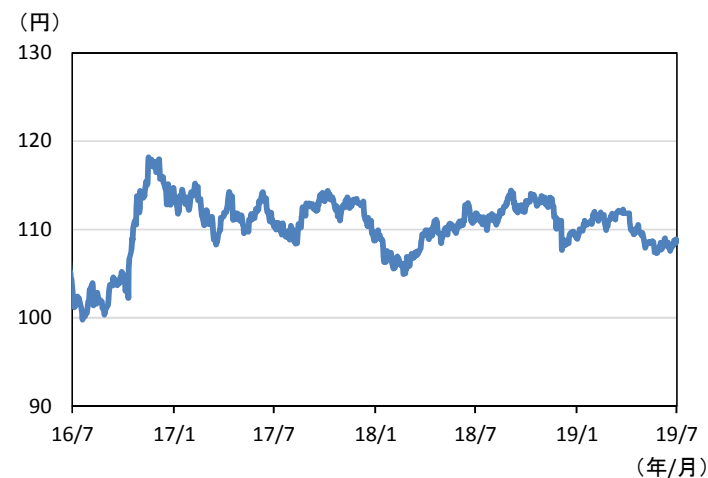
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



# 欧州

## 前月の振り返り

### ◆トピックス

7月2日、EUは臨時首脳会議で、新しいECB(欧州中央銀行)総裁にラガルド国際通貨基金(IMF)専務理事を指名しました。ラガルド氏はドラギ現ECB総裁が進める緩和政策を引き継ぐものとみられます。10月のEU首脳会議で正式に決定され、11月に就任する予定です。7月23日、英国の次期首相を決める与党・保守党の党首選でジョンソン前外相を選出しました。EU離脱に対する姿勢は、メイ政権下で進められてきた穏健路線から、ジョンソン氏が主張する強行離脱をも辞さない方針に変更されることになりました。7月25日に開催されたECBの理事会で、追加利下げや2018年12月に打ち切った量的緩和政策の再開を検討していく方針を決めました。米国で利下げ観測が強まる中、ECBも必要に応じて手を打つという姿勢を示しました。

### ◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。DAX指数は月前半、米欧貿易摩擦の激化懸念などから、月後半には、ECBの緩和政策に対する過度な期待が後退したことなどから下落しました。FTSE 100は下旬、ロンドン証券取引所グループが大手情報会社を買収するとの報道や、ポンド安の進行などを背景に上昇しました。

### ◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。上旬、ECB新総裁にラガルド氏が指名されたことで緩和政策継続の期待や、イタリア政府が財政赤字を巡るEUの制裁措置を回避するため、予算案を修正したとの報道などから国債が買われました。中旬には価格が一時下落したものの、下旬には、米中貿易協議の停滞懸念や世界的な金融緩和姿勢の強まりから国債が買われました。

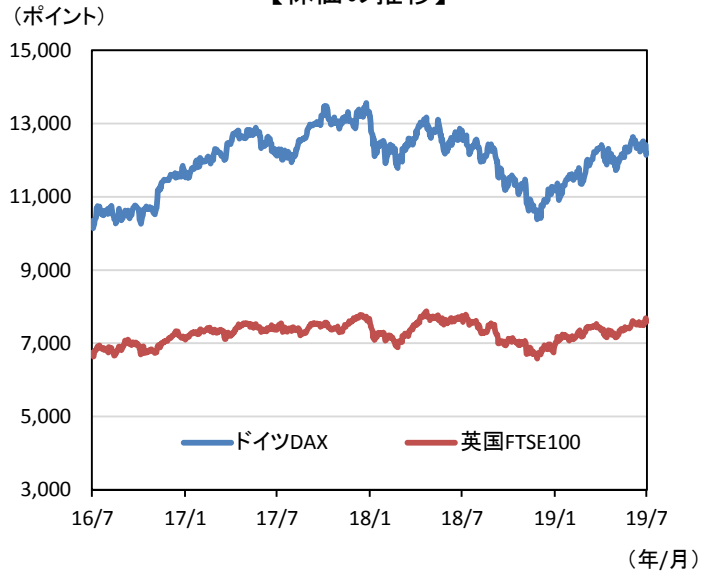
### ◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。ユーロは米国がEUへの発動を検討している追加関税の対象規模を拡大するとの発表や、低調な経済指標を材料に売られました。ポンドはジョンソン英首相が就任したことでEUからの強行離脱懸念が強まり、英国経済の先行き不透明感を材料に売られました。

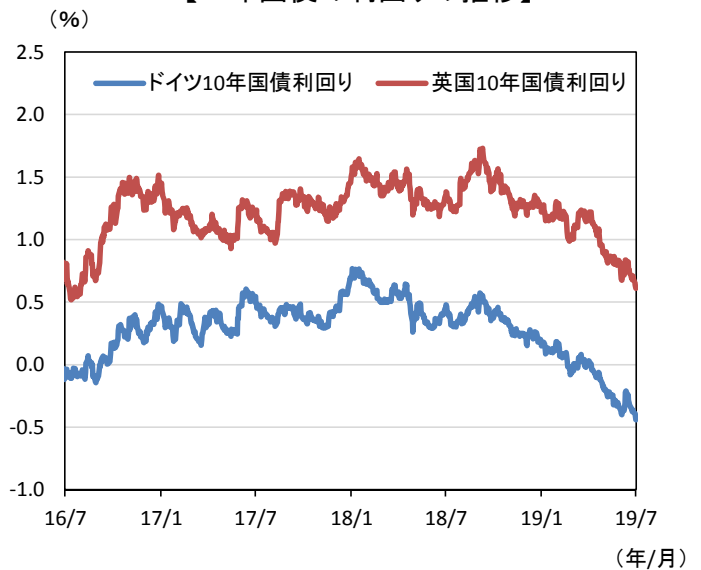
### ◆今後の見通し

ジョンソン英首相は10月31日のEU離脱を明言しています。しかし、与党内からの反発も根強く、今後の政権運営や英国経済の先行きが注目されます。株式市場は低位で推移する欧州圏の失業率など堅調な労働環境と言えるものの、政治リスクの高まりや景気の減速懸念、米中貿易摩擦などの影響を受けることが予想され、一時的に価格変動が大きくなる局面が予想されます。債券市場はECBが追加利下げや量的緩和政策の再開を検討していること、欧州の政治情勢に対する不透明感などから相対的に安全資産とされる国債が買われる可能性があり、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

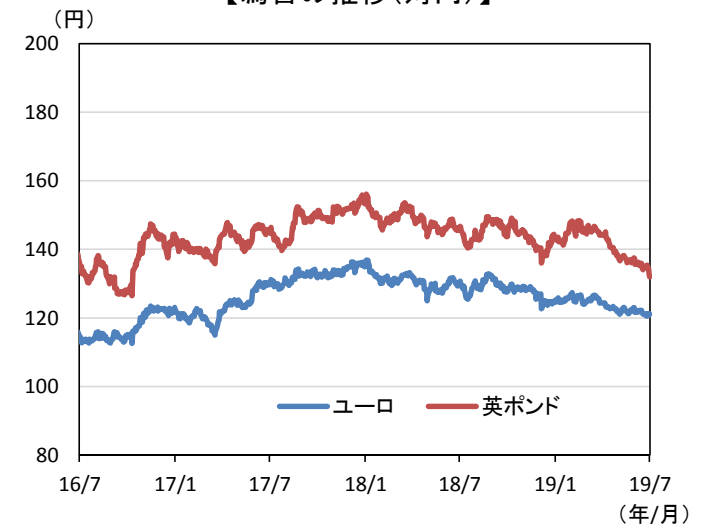
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		7月末	6月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,189.04	12,398.80	▲1.69%
	英国 FTSE100	7,586.78	7,425.63	2.17%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.440	▲0.327	▲0.113
	英国10年国債利回り	0.611	0.833	▲0.222
為替	ユーロ/円	121.19	122.49	▲1.06%
	英ポンド/円	131.97	136.57	▲3.37%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。